



Simplex Institute

ニュースの読み方

2025年 6月

ニュース(情報)を読むときのポイント

(1)「その情報は本当か?」と考える(「まずは疑え」:伊藤家家訓)

→ 信頼できる情報源か確かめる

→ 複数の情報源が同じ内容であるか調べる

(2) 偏った解釈をしない(主観を持たずに情報に接する)

→ 「この国の～は得てしてこうだから」とか「この人は～だから」といった先入観を持って読むと大事なことを読み飛ばす

→ ポジションを持っている時に、都合の悪い情報をヘッドラインだけで自分に都合良く判断をする

(3) 過去のデータと比較する(「瞬間の情報」だけではわからない)

→ 過去数ヵ月の推移を眺めて判断する

→ 時系列で変化の度合いを追う

例題

次の市場コメントの中で、「最も重要なキー・ワードをひとつだけ挙げよ」と言われたらそれは何でしょうか？ またその理由は？

『為替市場では日銀によるドル買い・円売り介入の可能性に神経質になっており、日本の対米貿易黒字が減少傾向にあることもドルの下支え要因になると見られている。一方で米国の景気低迷が長期化するとの観測もあり、連邦準備制度理事会(FRB)が近々開く連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが実施されれば、円への資本還流の加速も考えられる。

国内景気は、設備投資の減少、個人消費の低迷など良い材料が見当たらない中、今後もデフレ傾向が強まる可能性は高い。政府の政策でどれだけ景気の底打ちを鮮明にできるかが試されるが、日銀は今回の政策決定会合では更なる緩和政策は取らない見通しで、長期金利はしばらく現行の水準で推移すると予想される。

株式市場は大幅下落後、小反発。ここ数週間は落ち着きを取り戻しているが、依然予断を許さない状況が続く。市場ではGDP発表を控えている米国の景気動向に注目、結果しだいでは米追加利下げが濃厚になる』

解説(1)

為替市場では日銀によるドル買い・円売り介入の可能性に神経質になっており、日本の対米貿易黒字が減少傾向にあることもドルの下支え要因になると見られている。

「為替市場では日銀によるドル買い・円売り介入の可能性に神経質になっており、」

→ 市場ではすでに十分なほど「円高・ドル安」になっている

→ 日銀がそれを是正するための「ドル買い・円売り」の介入を行うかもしれない

「日本の対米貿易黒字が減少傾向にあることもドルの下支え要因になる。」

→ 一般に、2国間の貿易収支の不均衡があると、貿易黒字国の通貨が買われる

→ したがって、貿易黒字の減少が始まれば、黒字国の通貨がしだいに売られ
相手国の通貨が買われ始めることになる

→ ここでは、対米貿易黒字が減少傾向にあるので「ドルの下支え要因になる」

解説(2)

一方で米国の景気低迷が長期化するとの観測もあり, 連邦準備制度理事会(FRB)が近々開く連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが実施されれば, 円への資本還流の加速も考えられる.

「一方で米国の景気低迷が長期化するとの観測もあり, 連邦準備制度理事会(FRB)が近々開く連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが実施されれば,」

→ 景気低迷の長期化阻止のため, 米国中央銀行のFRBが金利を下げるかも

「円への資本還流の加速も考えられる。」

→ 一般に 2国間の通貨では, 金利の高い通貨が買われ, 低い通貨が売られる

→ このため, 利下げをFRBが行うことでドルが売られ円が買われる動きが起こる

→ つまり日本(円)に資本が戻ってくる(還流)可能性がある

解説(3)

国内景気は、設備投資の減少、個人消費の低迷など良い材料が見当たらない中、今後もデフレ傾向が強まる可能性は高い。政府の政策でどれだけ景気の底打ちを鮮明にできるかが試されるが、日銀は今回の政策決定会合では更なる緩和政策は取らない見通しで、長期金利はしばらく現行の水準で推移すると予想される。

「国内景気は、設備投資の減少、個人消費の低迷など良い材料が見当たらない中、今後もデフレ傾向が強まる可能性は高い。」

→ 日本の景気は改善の見込みがなく、このままではますますデフレが強くなるだろう

「政府の政策でどれだけ景気の底打ちを鮮明にできるかが試されるが、日銀は今回の政策決定会合では更なる緩和政策は取らない見通しで、長期金利はしばらく現行の水準で推移すると予想される。」

→ 政府が景気改善に効果がある政策を出せるかどうかはわからない

→ 日銀もこれ以上の金融緩和(利下げなど)を行う様子はなく、長期金利は現行のままだろう

解説(4)

株式市場は大幅下落後、小反発。ここ数週間は落ち着きを取り戻しているが、依然予断を許さない状況が続く。市場ではGDP発表を控えている米国の景気動向に注目、結果しだいでは米追加利下げが濃厚になる。

「株式市場は大幅下落後、小反発。ここ数週間は落ち着きを取り戻しているが、依然予断を許さない状況が続く。」

- しばらく前(数週間前)に株式市場は大幅に下落し、やや反発した
- その後は落ち着いた動きになっているが、また何かのきっかけで大きく下落しないとも限らない

「市場ではGDP発表を控えている米国の景気動向に注目、結果しだいでは米追加利下げが濃厚になる。」

- 金融市場は米国景気の動向に注目しており、近く発表される米国GDPの結果によっては、FRBによる追加利下げがあるだろうと予想している

金融市場での最重要ポイント = 金利動向

100人の金融市場関係者に

「あなたが一番注目する指標は何でしょうか？」

と尋ねたら、ほとんどの人は「金利動向」と答えるはず

その理由は

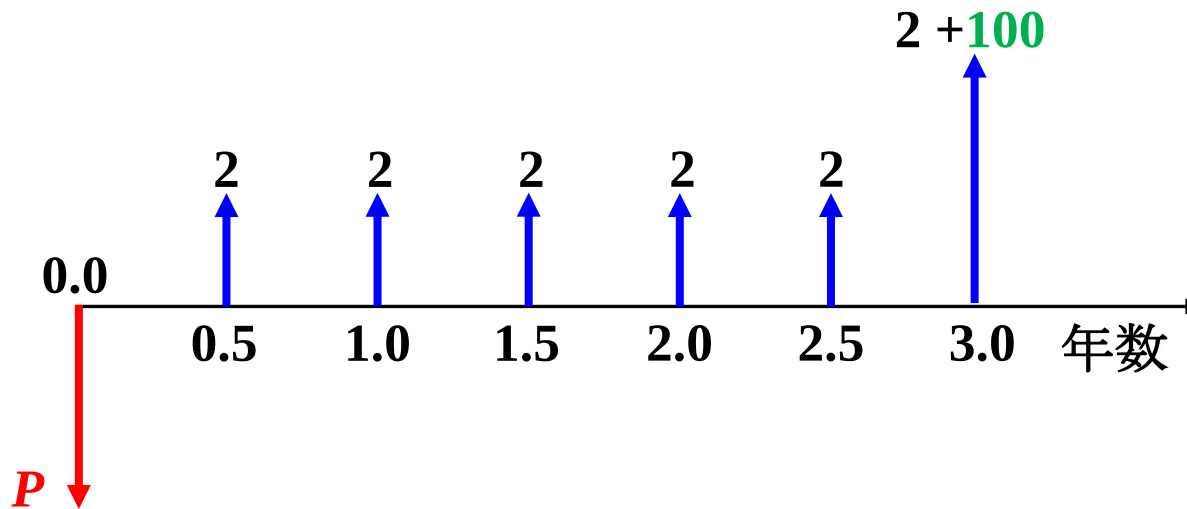
- (1) 金融市場で最大の規模を持つのは「債券市場」であり
- (2) そこでの参加者の最大の関心ごとは「金利」であって
- (3) 「金利」の動向が他の市場(株式や為替, 不動産市場)などに影響し
- (4) その逆はまず起こらない

そこで、普段は「金利動向に関するニュース」や「債券市場の情報」を常に見る習慣をつけないといけない

そもそも「債券」とは何か

債券とは「**売買可能な借金**」である

債券の例: 満期 3 年, クーポン(表面金利) = 4 (1年分), 額面 = **100**, 価格 = **P**



債券購入価格 P が 100 のとき, 毎年 4 ($= 2 + 2$) の金利を受取るので利回りは 4% ($= 4 \div 100$) となる (金利は通常半年ごとに受取る)

P が 100 より **小さい** (**大きい**) とき, 利回りは 4% より **大きく** (**小さく**) なる
つまり債券価格と(運用)利回りは逆の関係となる

債券価格と(市場)金利の相関

市場金利の上昇は債券価格を下落させる

理由:

もしあなたが 3%の(市場)金利でお金を借り, そのお金で 4%の金利がつく債券 Bを買っているとしよう.

あるとき金利が上昇して 3%の金利ではお金が借りられなくなり, 5%の金利を払わなければならなくなったとしたら, 4%の金利しかつかない債券 Bを保有することは損失なので, あなたは債券 Bを売るだろう.

つまり, 4%の金利しかつかない債券 Bは(市場金利 5%と比べ)割高なのだったがつて, 債券 Bの価格が下がらなければ誰も Bを買おうとしないだろう. こうして, 債券 Bの価格は以前よりも安くなり, 市場金利 5%と比べ割高感がなくなるまでの低い水準に落ち着く.

このことは, 市場金利が上昇すると債券価格が下落することを示している.

為替と金利の相関

二国間の為替レートは、二国間の(実質)金利差に対して相関を持つ

例えば

米国の金利が日本の金利に比べ上昇する

→ ドルが円に対して買われる(ドルに対して円が安くなる)

という動きがおこる

理由:

「高い金利の方へお金は流れる」ということ

注) 実質金利 = 名目金利 - 物価上昇率

名目金利とは金融機関などの店頭で提示されている金利

株価と金利の相関

一般的には金利と株価の変化は逆の相関があるとされているが、現実の市場では必ずしもそうでないことも多い。

基本は

金利が下がる → 株式市場に資金がシフト → 株価が上がる

という構図ではあるが、景気が良くなっていく過程などでは金利と株価のどちらも上昇することがある。

最近のニュース例(1)

2025年6月13日(金)10時16分:共同通信

長期金利低下, 一時 1.385%

13日の国債市場で長期金利の指標である新発 10年債(378回債, 表面利率 1.4%)の利回りが低下し, 一時 1.385%を付けた. 日本相互証券によると 5月12日以来, 約 1ヵ月ぶりの低水準.

2025年6月13日(金)15時19分:ロイター通信

東京債券市場:先物は続伸, 安全資産買い長期金利一時 1ヵ月ぶり 1.3%台

国債先物中心限月 9月限は, 前営業日比 70銭高の 139円52銭と大幅続伸して取引を終えた. 地政学リスクの高まりを受けた安全資産買いが優勢だった. 新発10年国債利回り(長期金利)は同 5.5bp低下の 1.400%. 中東情勢緊迫化の第一報が伝わった取引序盤には, 1ヵ月ぶり低水準の 1.385%をつける場面もあった(中略). 取引序盤の午前 9時過ぎにイスラエルがイランの核施設を攻撃したと伝わると, リスク回避の安全資産需要で国債を買う動きが広がり先物相場は急伸し, 一段と堅調な展開となった. 現物市場では 10年物以外の新発国債利回りも総じて低下(後略).

最近のニュース例(2)

2025年6月14日(土)6時06分:ロイター通信

米金融・債券市場:利回り上昇, 中東緊迫化で株式に売り圧力

国債利回りが上昇した. 利回り上昇は 5 日ぶり. イスラエルがイランに対する大規模な先制攻撃に踏み切ったことで原油価格が押し上げられ, 株式市場で売り圧力が増大した. **PGIM**フィクスト・インカムのチーフ投資ストラテジスト兼グローバル債券責任者のロバート・ティップ氏は国債利回りの上昇について, 典型的な米国債への資金逃避ではなく, むしろ市場が中東で起きている事態により良く対応できる態勢にあることを示しているとの見方をしている. この日発表の米経済指標で, 米ミシガン大学の 6 月の消費者信頼感指数(速報値)が **60.5**と 5 月確報値の **52.2**から上昇. エコノミスト予想の **53.5**も上回った. ただ, 改善は一時的なものとの見方も出ている.

来週は米連邦準備制度理事会(**FRB**)が 17-18 日に開く連邦公開市場委員会(**FOMC**)が大きな注目材料. **FRB**は利下げを 9 月まで待つとの予想が大勢になっている.(略)

最近のニュース例(3)

2025年6月6日(金)14時20分:ロイター通信

インド中銀が予想外の大幅利下げ, 景気支援へ, 預金準備率も下げ

インド準備銀行(中央銀行)は6日, 主要金利のレポレートを50bp引下げ5.50%とした。利下げは3会合連続。利下げ幅は市場予想よりも大幅となった。政策の波及効果を加速させ融資を増やすため, 銀行に義務付けている預金準備率(CRR)も100bp引下げ3%とした。インフレが落ち着き, 経済成長支援に注力する余地が生じている。中銀は今年2月に2020年5月以来となる利下げを実施した。引下げ幅は25bpで, 4月にも同幅の追加利下げを行っていた。今回の決定には6委員のうち5人が賛成票を投じた。マルホトラ総裁はインフレ率が大幅に鈍化し, 政策緩和継続と利下げ前倒しの余地が生じたと指摘, ここからの政策余地は限られていると述べた。予想外の大幅な利下げと, 金融緩和サイクルが終わるかもしれないというシグナルに市場は大きく振れた。インド10年債利回りはほぼ変わらずの6.19%。利下げ発表後一時, 10bp低下していた。ルピーは一時0.2%下落した後, ほぼ横ばいの1ドル=85.85ルピー。主要株価指数は乱高下を経て約0.7%高。銀行株が値を上げた。(中略) 中銀は今年度のインフレ見通しを従来の4%から引下げ, 平均3.7%になると予測した。経済成長率見通しは6.5%で据え置いた。

さらなる勉強のために

大阪取引所から公開されているサイト

『OSE先物・オプション シミュレーター』

(<https://www.fopstudy.com/>)

- (1) 無料で先物・オプション取引を体験
- (2) ゲーム感覚で楽しく学習
- (3) 本格的な取引画面
- (4) 解説動画付きで分かりやすい

講師プロフィール

伊藤祐輔（いとうゆうすけ）

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業、1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了。偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け、1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社。株式部長、株式デリバティブトレーダーとして10年間マーケットにかかわる。1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現カリヨン証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任。

免責事項

当資料の内容は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します。株式会社シンプレクス・インスティテュートでは、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても、一切の責任を負うものではありません。

無断転載を禁ず

当資料の全部、または一部を無断で複写・複製・転載、および磁気・高記録媒体に入力することなどは、著作権法上の例外を除き禁じられています。

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6223 東京都港区愛宕2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー23階

URL : <http://www.simplexinst.com>

E-mail : info@simplexinst.com

ご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクロージング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

ご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20～30程度)に回帰するという特徴を持っています。
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。
なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所 立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、**SBI証券WEB**サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法等に係る表示

https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html

商号等:株式会社SBI証券 (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会